

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 トッパン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 甲一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 福島 啓太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 福島 啓太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	203,453	190,826	273,217
経常利益 (百万円)	11,243	7,459	14,592
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,132	4,247	9,360
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,362	3,690	4,864
純資産額 (百万円)	167,491	166,854	165,784
総資産額 (百万円)	220,564	215,586	228,611
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	64.26	38.26	84.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.9	76.5	71.6

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.96	7.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中または参照元における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、マイナス金利政策による金融機関の収益への影響の他、企業収益の改善にはやや足踏みの動きが見られました。また中国を始めとするアジア新興国などの景気低迷や英国のEU離脱問題、米国の政権交代などにより海外経済の不透明感がさらに高まり、不安定な状況で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、IT化・ネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少に加え、人件費の上昇などにより、厳しい経営環境となりました。

また標的型攻撃による個人情報漏えい事件などの影響もあり、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、国内においては、データ・プリント・サービス(DPS)を核としたビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)の受託拡大を図り、生産拠点のさらなる拡充を行いました。また企業における帳票の運用管理を紙と電子の両側からトータルにサポートする「EFMS(Enterprise Form Management Service)」を推進しました。さらに、電子マネー決済関連ソリューションではアミューズメント業界大手やドラッグストアチェーンで採用が決まるなど、新事業・新サービスの拡販に注力しました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けてIT投資に積極的に取り組むとともに、機械化による生産性向上や内製化などによる製造コストのさらなる削減を推進し、収益力の強化に努めました。

海外においては、香港に新たな製造拠点を開設し、DPSならびにBPOの受託体制を拡充するなど、シンガポールも含めた市場の深耕を図りました。加えて、ベトナムへも新たな拠点を開設し、タイのデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社との連携によるASEAN市場の開拓に努めました。

以上の結果、前年同四半期に比べ売上高は6.2%減の1,908億円、営業利益は32.8%減の70億円、経常利益は33.7%減の74億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は40.5%減の42億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業	売上高	1,497億円(対前年同四半期 5.6%減)
	セグメント利益(営業利益)	88億円(対前年同四半期 29.7%減)

ビジネスフォームでは、システム改定に伴う帳票改訂業務を一括で受託する企画・提案や、科学的アプローチによる印刷物の改善提案、海外市場における新たなニーズの取り込みを図りましたが、電子化に伴う需要量の減少、製品仕様の簡素化による単価下落の影響などにより、前年から減収となりました。

DPSは、プリント業務一括アウトソーシングや、自治体や金融機関などからのBPO受託が堅調に増加しました。さらに、コスト競争力のある製品開発による各種通知物の市場深耕や、デジタル印刷技術を活用したパーソナル印刷物の拡販などを図りましたが、企業の経費削減に伴う数量減や価格ダウン、マイナンバー関連を含む一部得意先における大型案件の縮小などの影響の拡大により、前年から減収となりました。

情報通信技術（ICT）は、海外市場における金融系カードの需要減の影響はあったものの、国内におけるカードおよび関連機器の他、製造業や医療分野で進むIoT（モノのインターネット）の導入に伴うICTタグの拡販や、スマートフォンを活用したソリューションの推進などにより、前年から増収となりました。

なお製造コストの削減は順調に推移したものの、拡販に取り組んでいる新サービス「EFMS」の開発強化に伴う先行的なIT費用の増加などにより、営業利益における収益性は低下しました。

以上の結果、印刷事業では前年に比べて減収減益となりました。

商品事業	売上高	411億円（対前年同四半期 8.4%減）
	セグメント利益（営業利益）	19億円（対前年同四半期 43.0%増）

サプライ品は、セキュリティや防災関連商品の拡販や、運輸・流通業界をターゲットとした高機能保冷剤などの開発商品の販売を推進しましたが、低差益案件の見直しなどにより、前年から減収となりました。

事務機器関連では、法制度改正に対応したセキュリティ関連機器やインバウンドニーズに対応したサイネージなど、高付加価値商品の拡販を図りましたが、アウトソーシングの進展に伴う事務機器需要の減少、香港市場における低差益案件の見直しや、為替の影響などにより、前年から減収となりました。

システム運用受託につきましては、ネットワーク管理など付加価値の高い技術領域への受託範囲の拡大を図るとともに、金融およびIT企業などからの受託拡大や新規案件の取り込みにより、前年から増収となりました。

なお、サプライ品における仕入先や販売価格の見直し、付加価値の高い事務機器の拡販などにより、営業利益における収益性は向上しました。

以上の結果、商品事業では前年に比べて減収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は130億円減の2,155億円、負債合計は140億円減の487億円、純資産合計は10億円増の1,668億円となりました。この結果、自己資本比率は76.5%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,287百万円であります。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設のうち、完成したものは次のとおりです。

会社名	名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
トッパン・フォームズ東海(株)	名古屋工場 (愛知県清須市)	印刷事業	プリンター	平成28年4月
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	滝山工場 (東京都八王子市)	印刷事業	プリンター	平成28年10月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	115,000,000	115,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		115,000,000		11,750		9,270

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,992,400	1,109,924	同上
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	115,000,000		
総株主の議決権		1,109,924	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,500		4,003,500	3.48
計		4,003,500		4,003,500	3.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,547	52,607
受取手形及び売掛金	49,691	43,886
有価証券	1,302	1,133
商品及び製品	7,920	7,739
仕掛品	1,149	1,382
原材料及び貯蔵品	2,559	2,480
前払費用	1,735	2,032
繰延税金資産	2,369	1,319
その他	2,355	4,370
貸倒引当金	339	255
流動資産合計	128,291	116,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,500	65,423
減価償却累計額	31,813	33,109
建物及び構築物(純額)	33,686	32,313
機械装置及び運搬具	78,696	77,972
減価償却累計額	68,526	68,998
機械装置及び運搬具(純額)	10,169	8,973
工具、器具及び備品	15,356	15,458
減価償却累計額	12,027	12,571
工具、器具及び備品(純額)	3,329	2,886
土地	23,313	23,243
リース資産	610	535
減価償却累計額	439	382
リース資産(純額)	171	153
建設仮勘定	341	1,302
有形固定資産合計	71,012	68,873
無形固定資産		
のれん	910	645
その他	5,374	4,930
無形固定資産合計	6,284	5,575
投資その他の資産		
投資有価証券	16,766	18,988
繰延税金資産	1,992	1,501
その他	4,469	4,111
貸倒引当金	204	160
投資その他の資産合計	23,024	24,440
固定資産合計	100,320	98,889
資産合計	228,611	215,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,626	15,611
電子記録債務	14,134	12,835
短期借入金	170	148
未払費用	5,824	5,663
未払法人税等	2,542	151
未払消費税等	1,240	1,095
賞与引当金	5,053	2,451
役員賞与引当金	63	45
資産除去債務	171	164
設備関係支払手形	326	207
営業外電子記録債務	1,967	1,353
その他	4,903	3,371
流動負債合計	56,025	43,098
固定負債		
繰延税金負債	209	249
退職給付に係る負債	5,459	4,322
役員退職慰労引当金	167	156
資産除去債務	624	603
その他	340	302
固定負債合計	6,801	5,633
負債合計	62,827	48,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,315
利益剰余金	145,544	147,037
自己株式	4,916	4,916
株主資本合計	161,648	163,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,151	2,596
為替換算調整勘定	1,027	45
退職給付に係る調整累計額	1,096	950
その他の包括利益累計額合計	2,083	1,691
非支配株主持分	2,053	1,975
純資産合計	165,784	166,854
負債純資産合計	228,611	215,586

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	203,453	190,826
売上原価	159,734	150,328
売上総利益	43,719	40,498
販売費及び一般管理費	33,203	33,432
営業利益	10,515	7,065
営業外収益		
受取利息	102	44
受取配当金	235	197
持分法による投資利益	69	
補助金収入	159	137
その他	297	276
営業外収益合計	864	655
営業外費用		
為替差損	22	32
保険解約損	49	61
賃貸費用	28	31
持分法による投資損失		16
損害賠償金		86
その他	35	32
営業外費用合計	136	260
経常利益	11,243	7,459
特別利益		
投資有価証券売却益	635	79
その他	22	17
特別利益合計	658	96
特別損失		
固定資産除却損	76	61
事業所移転費用	94	14
周年事業費	239	
災害による損失		124
その他	55	58
特別損失合計	466	258
税金等調整前四半期純利益	11,436	7,297
法人税、住民税及び事業税	2,977	1,627
法人税等調整額	1,249	1,328
法人税等合計	4,227	2,956
四半期純利益	7,209	4,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,132	4,247

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	7,209	4,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	764	447
為替換算調整勘定	55	1,239
退職給付に係る調整額	5	145
持分法適用会社に対する持分相当額	22	5
その他の包括利益合計	846	650
四半期包括利益	6,362	3,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,292	3,855
非支配株主に係る四半期包括利益	70	164

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が20百万円、利益剰余金が20百万円増加しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	6,693百万円	6,581百万円
のれんの償却額	163 "	150 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	158,583	44,870	203,453		203,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	158,583	44,870	203,453		203,453
セグメント利益	12,570	1,374	13,945	3,429	10,515

(注)1. セグメント利益の調整額 3,429百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,429百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	149,712	41,113	190,826		190,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	149,712	41,113	190,826		190,826
セグメント利益	8,842	1,966	10,808	3,743	7,065

(注)1. セグメント利益の調整額 3,743百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,743百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円26銭	38円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,132	4,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,132	4,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第63期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,387百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 澤 孝 宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 葉 達 哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。